

令和4年度 太田市補助金等の見直し

報 告 書

令和4年9月

第三期 太田市補助金等検討会議

目次

1. 目的.....	1
2. 補助金検討の経過.....	1
3. 見直しに向けた取り組み.....	1
(1) 現状把握.....	1
(2) PDCAサイクルによる運用の適正化.....	1
(3) 補助金等の廃止.....	1
(別表) 令和 3 年度 補助金等性質別決算額.....	2
4. 見直し結果.....	3
(1) 補助金事業の名称・位置づけ【Plan1】.....	3
(表1-1) 補助金等の件数	3
(表1-2) 補助金等の継続期間.....	3
(表1-3) 補助金等の性質.....	4
(表1-4) 補助金等の交付基準.....	4
(表1-5) 補助金等の算定方式.....	5
(2) 補助金事業等の内容【Plan2】.....	6
(表2-1) 補助金等の対象.....	6
(表2-2) 補助金等の目的と手段.....	6
(3) 補助金事業等の実績【Do1】.....	7
(表3-1) 成果指標の数(事業評価).....	7
(表3-2) 事業目的との整合性.....	7
(表3-3) 最終目標年度の設定.....	8
(4) 交付額実績／計画の推移【Do2】.....	8
(表 4-1) 交付額の推移.....	8
(5) 補助金の効果の評価【Check】.....	9
(表 5-1) 総合評価.....	9
(表 5-2) 項目別評価【公益性】.....	9
(表 5-3) 項目別評価【必要性①】.....	10
(表 5-4) 項目別評価【必要性②】.....	10
(表 5-5) 項目別評価【有効性①】.....	11
(表 5-6) 項目別評価【有効性②】.....	11
(表 5-7) 項目別評価【公平性】.....	12
(6) 改革改善【Action】.....	13
(表 6-1) 具体的な改善案.....	13
(表 6-2) 次年度(R5) 予算への反映.....	13
(7) 所属長所見.....	14
(表 7-1) 市施策貢献度.....	14
5. 今後の方針.....	14
6. 補助金等見直し部局方針.....	15
(表 8) 補助金等見直し部局方針一覧.....	15
7. 令和 4 年度 補助金評価シート.....	17

1. 目的

市単独補助金等（以下、補助金等という。）について、社会情勢や市民ニーズに即した公正かつ効率的なものであるかどうかを確認し、必要な見直しを行い、補助金の適正化を図るものです。

2. 補助金検討の経過

本市では、「太田市行政効率化委員会」（平成 18 年度）及び「太田市単独補助金検討委員会」（平成 19 年度）による補助金の集中的な見直しを実施しました。

10 年を経過した平成 30 年度に新たに副部長会議構成員を委員とした「太田市補助金等検討会議」を設置するとともに、「太田市補助金等の見直し基本方針」を策定し、「団体運営費補助金」（53 件）について、平成30年度当初予算額（約5億 7,800 万円）の5%にあたる約 2,890 万円を削減目標として活動し、約 2,290 万円の削減を図りました。

さらに、翌年には補助金等全体で 189 件、令和元年度当初予算ベースで約 17 億5,200万円の市単独補助金があることを確認し、約 900 万円の削減を図りました。

3. 見直しに向けた取り組み

（1）現状把握

前回の見直しから3年を経過し、補助金等の現状を把握するため、調査を実施しました。

結果は別表に示すとおり、全体で170件、令和3年度決算額ベースで、約19億2,000万円の市単独補助金等があることを確認しました。

（2）PDCAサイクルによる運用の適正化

「補助金等のあり方」を検証するため評価シートを改め、PDCAサイクルによる検証を実施し、補助金等の基本原則に基づく採点評価や、その評価による今後の方向性など含めた運用方法の改善を図りました。

（3）補助金等の廃止

補助金等の件数は、令和元年度と比較し19件減少（170件）しており、社会情勢や市民ニーズに即した公正かつ効率的なものであるかどうかを確認し、補助金等の適正化が図られています。

また、今年度廃止が予定されている補助金等も6件報告されています。

(別表) 令和 3 年度 補助金等性質別決算額

	補助金等		運営費補助		事業費補助		一時金・祝金		償還補助		その他	
部局名	件数	R3決算額	件数	R3決算額	件数	R3決算額	件数	R3決算額	件数	R3決算額	件数	R3決算額
	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)
企画部	2	9,323,000	0	0	2	9,323,000	0	0	0	0	0	0
総務部	4	7,702,000	3	7,650,000	1	52,000	0	0	0	0	0	0
市民生活部	20	55,635,184	3	36,000	17	55,599,184	0	0	0	0	0	0
文化スポーツ部	2	4,070,000	2	4,070,000	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉こども部	42	642,094,654	12	424,975,594	13	10,828,180	13	189,189,363	4	17,101,517	0	0
健康医療部	14	270,473,547	2	12,579,262	11	256,151,285	0	0	1	1,743,000	0	0
産業環境部	36	253,030,286	8	59,785,875	26	159,556,911	0	0	1	24,512,100	1	9,175,400
農政部	21	37,484,036	2	2,491,000	16	34,269,730	1	18,200	0	0	2	705,106
都市政策部	4	203,679,000	0	0	4	203,679,000	0	0	0	0	0	0
行政事業部	1	400,000	1	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
消防本部	5	18,023,500	3	16,417,500	2	1,606,000	0	0	0	0	0	0
教育部	19	422,254,175	10	4,283,000	6	417,058,225	3	912,950	0	0	0	0
合計	170	1,924,169,382	46	532,688,231	98	1,148,123,515	17	190,120,513	6	43,356,617	3	9,880,506

4. 見直し結果

(1) 補助金事業の名称・位置づけ【Plan I】

補助金等の件数とその継続期間、性質の分類等については以下の表に示すとおりです。交付根拠となる基準においても適正に整備されていることを確認しました。

(表1-1) 補助金等の件数

単位: 件

部局名	R4	R1	R1比	構成比
企画部	2	3	-1	1.2%
総務部	4	5	-1	2.4%
市民生活部	20	23	-3	11.8%
文化スポーツ部	2	3	-1	1.2%
福祉こども部	42	42	0	24.7%
健康医療部	14	16	-2	8.2%
産業環境部	36	52	-16	21.2%
農政部	21	20	1	12.4%
都市政策部	4	4	0	2.4%
行政事業部	1	1	0	0.6%
消防本部	5	4	1	2.9%
教育部	19	16	3	11.2%
合計	170	189	-19	100.0%

※対象なし: 会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局

(表1-2) 補助金等の継続期間

単位: 件

部局名	10年以上(A)	10年未満(B)	開始時期不明	計(A+B)
企画部	1	1	0	2
総務部	4	0	0	4
市民生活部	19	1	10	20
文化スポーツ部	2	0	2	2
福祉こども部	34	8	7	42
健康医療部	7	7	0	14
産業環境部	29	7	10	36
農政部	15	6	0	21
都市政策部	3	1	0	4
行政事業部	1	0	0	1
消防本部	3	2	0	5
教育部	15	4	2	19
合計	133	37	31	170

(表1-3) 補助金等の性質

単位:件

部局名	運営費補助	事業費補助	一時金・祝金	償還補助 その他	計
企画部	0	2	0	0	2
総務部	3	1	0	0	4
市民生活部	3	17	0	0	20
文化スポーツ部	2	0	0	0	2
福祉こども部	12	13	13	4	42
健康医療部	2	11	0	1	14
産業環境部	8	26	0	2	36
農政部	2	16	1	2	21
都市政策部	0	4	0	0	4
行政事業部	1	0	0	0	1
消防本部	3	2	0	0	5
教育部	10	6	3	0	19
合計	46	98	17	9	170

(表1-4) 補助金等の交付基準

単位:件

部局名	条例	規則	要綱	その他	計
企画部	0	0	2	0	2
総務部	0	0	1	3	4
市民生活部	0	0	20	0	20
文化スポーツ部	0	0	2	0	2
福祉こども部	3	10	29	0	42
健康医療部	0	6	8	0	14
産業環境部	0	5	24	7	36
農政部	0	4	16	1	21
都市政策部	2	2	0	0	4
行政事業部	0	0	1	0	1
消防本部	0	1	4	0	5
教育部	0	3	16	0	19
合計	5	31	123	11	170

(表1-5) 補助金等の算定方式

単位:件

部局名	決算補助	定率補助	定額補助	その他	計
企画部	2	0	0	0	2
総務部	0	1	0	3	4
市民生活部	9	3	2	6	20
文化スポーツ部	0	0	2	0	2
福祉こども部	10	7	15	10	42
健康医療部	7	1	1	5	14
産業環境部	4	18	11	3	36
農政部	3	7	4	7	21
都市政策部	1	2	1	0	4
行政事業部	1	0	0	0	1
消防本部	2	0	2	1	5
教育部	1	12	6	0	19
合計	40	51	44	35	170

(2) 補助金事業等の内容【Plan2】

補助金等において、交付の対象、事業目的と手段が明確に示されていることを確認しました。

(表2-1) 補助金等の対象

単位:件

部局名	個人	団体(企業)	公益法人	その他	計
企画部	0	0	1	1	2
総務部	0	4	0	0	4
市民生活部	0	13	1	6	20
文化スポーツ部	0	2	0	0	2
福祉こども部	14	17	7	4	42
健康医療部	7	6	0	1	14
産業環境部	6	26	0	4	36
農政部	8	12	0	1	21
都市政策部	2	0	0	2	4
行政事業部	0	1	0	0	1
消防本部	0	5	0	0	5
教育部	3	12	0	4	19
合計	40	98	9	23	170

(表2-2) 補助金等の目的と手段

単位:件

部局名	補助の目的が 明確でないもの	手段(事業内容) が明確でないもの	計
企画部	0	0	0
総務部	0	0	0
市民生活部	0	0	0
文化スポーツ部	0	0	0
福祉こども部	0	0	0
健康医療部	0	0	0
産業環境部	0	0	0
農政部	0	0	0
都市政策部	0	0	0
行政事業部	0	0	0
消防本部	0	0	0
教育部	0	0	0
合計	0	0	0

(3) 補助金事業の実績【DoI】

補助金等の目的に整合した成果指標（事業評価）を有期で設定されていることを確認しました。

(表3-1) 成果指標の数(事業評価)

単位:件

部局名	指標が2つのもの	指標が1つのもの	指標のないもの	計
企画部	2	0	0	2
総務部	3	1	0	4
市民生活部	8	12	0	20
文化スポーツ部	2	0	0	2
福祉こども部	24	17	1	42
健康医療部	2	11	1	14
産業環境部	21	15	0	36
農政部	9	12	0	21
都市政策部	3	1	0	4
行政事業部	1	0	0	1
消防本部	2	3	0	5
教育部	12	6	1	19
合計	89	78	3	170

(表3-2) 事業目的との整合性

単位:件

部局名	整合性『有』	整合性『無』	計
企画部	4	0	4
総務部	7	0	7
市民生活部	28	0	28
文化スポーツ部	4	0	4
福祉こども部	64	1	65
健康医療部	15	0	15
産業環境部	56	1	57
農政部	30	0	30
都市政策部	7	0	7
行政事業部	2	0	2
消防本部	7	0	7
教育部	29	1	30
合計	253	3	256

(表3-3) 最終目標年度の設定

単位:件 ※目標設定『有』の内訳

部局名	目標設定『有』	目標設定『無』	計	R6 年度以前	R6 年度以降
企画部	4	0	4	4	0
総務部	1	6	7	1	0
市民生活部	28	0	28	28	0
文化スポーツ部	4	0	4	4	0
福祉こども部	58	7	65	45	13
健康医療部	15	0	15	15	0
産業環境部	50	7	57	41	9
農政部	28	2	30	15	13
都市政策部	7	0	7	7	0
行政事業部	2	0	2	2	0
消防本部	7	0	7	7	0
教育部	30	0	30	19	11
合計	234	22	256	188	46

(4) 交付額実績／計画の推移【Do2】

補助金等の決算額の推移は以下に示すとおりで、令和3年度の決算額は平成30年度と比較し119.4%の増加となっています。

(表4-1) 交付額の推移

単位:千円

部局名	H30	R1	R2	R3	H30 比
企画部	10,268	10,988	9,886	9,323	90.8%
総務部	9,123	8,611	8,478	7,702	84.4%
市民生活部	91,691	94,565	57,821	55,635	60.7%
文化スポーツ部	6,003	5,726	5,726	4,070	67.8%
福祉こども部	500,725	533,186	539,087	642,095	128.2%
健康医療部	297,609	296,654	293,043	270,474	90.9%
産業環境部	195,249	202,972	163,063	253,030	129.6%
農政部	30,208	29,667	26,729	37,484	124.1%
都市政策部	179,242	176,352	196,728	203,679	113.6%
行政事業部	400	500	400	400	100.0%
消防本部	20,513	19,245	17,338	18,024	87.9%
教育部	270,019	1,009,200	237,700	422,254	156.4%
合計	1,611,049	2,387,666	1,555,999	1,924,169	119.4%

(5) 補助金の効果の評価【Check】

補助金等の評価について、「公益性」「必要性」「有効性」「公平性」の観点から 40 満点で評価した総合評価、及び項目別評価について以下に示します。

(表 5-1) 総合評価

単位:件

部局名	継続 (36 点以上)	改善 (30~35 点)	削減 (24~29 点)	削減 (20~23 点)	廃止 (20 点未満)
企画部	0	2	0	0	0
総務部	4	0	0	0	0
市民生活部	11	7	1	1	0
文化スポーツ部	2	0	0	0	0
福祉こども部	20	20	0	1	1
健康医療部	13	1	0	0	0
産業環境部	20	15	0	1	0
農政部	4	9	5	2	1
都市政策部	3	0	1	0	0
行政事業部	1	0	0	0	0
消防本部	5	0	0	0	0
教育部	17	2	0	0	0
合計	100	56	7	5	2

(表 5-2) 項目別評価【公益性】

単位:件

部局名	大いに認められる (5 点)	認められる (4 点)	やや認められる (3 点)	あまり認められない (2 点)	認められない (1 点)
企画部	0	2	0	0	0
総務部	3	1	0	0	0
市民生活部	9	9	1	1	0
文化スポーツ部	2	0	0	0	0
福祉こども部	22	18	1	0	1
健康医療部	11	3	0	0	0
産業環境部	23	12	1	0	0
農政部	7	7	7	0	0
都市政策部	3	0	1	0	0
行政事業部	1	0	0	0	0
消防本部	4	1	0	0	0
教育部	17	2	0	0	0
合計	102	55	11	1	1

(表 5-3) 項目別評価【必要性①】事業の目的・内容が社会情勢に合致している

単位:件

部局名	大いに認められる (5点)	認められる (4点)	やや認められる (3点)	あまり認められない (2点)	認められない (1点)
企画部	1	1	0	0	0
総務部	4	0	0	0	0
市民生活部	10	7	3	0	0
文化スポーツ部	0	2	0	0	0
福祉こども部	27	9	5	0	1
健康医療部	13	1	0	0	0
産業環境部	15	15	6	0	0
農政部	8	10	1	2	0
都市政策部	2	1	1	0	0
行政事業部	0	1	0	0	0
消防本部	2	3	0	0	0
教育部	6	11	2	0	0
合計	88	61	18	2	1

(表 5-4) 項目別評価【必要性②】真に補助すべき事業・活動である

単位:件

部局名	大いに認められる (5点)	認められる (4点)	やや認められる (3点)	あまり認められない (2点)	認められない (1点)
企画部	0	2	0	0	0
総務部	4	0	0	0	0
市民生活部	10	7	3	0	0
文化スポーツ部	2	0	0	0	0
福祉こども部	19	17	5	0	1
健康医療部	13	1	0	0	0
産業環境部	16	13	7	0	0
農政部	0	11	5	5	0
都市政策部	2	2	0	0	0
行政事業部	0	1	0	0	0
消防本部	5	0	0	0	0
教育部	10	9	0	0	0
合計	81	63	20	5	1

(表 5-5) 項目別評価【有効性①】効果が広く、特定の者の利益に供していない

単位:件

部局名	大いに認められる (5点)	認められる (4点)	やや認められる (3点)	あまり認められない (2点)	認められない (1点)
企画部	0	0	2	0	0
総務部	3	1	0	0	0
市民生活部	8	7	4	1	0
文化スポーツ部	1	0	1	0	0
福祉こども部	9	13	13	5	2
健康医療部	6	6	2	0	0
産業環境部	12	17	6	1	0
農政部	1	5	10	5	0
都市政策部	0	3	0	1	0
行政事業部	0	1	0	0	0
消防本部	2	3	0	0	0
教育部	4	14	1	0	0
合計	46	70	39	13	2

(表 5-6) 項目別評価【有効性②】費用対効果が認められる

単位:件

部局名	大いに認められる (5点)	認められる (4点)	やや認められる (3点)	あまり認められない (2点)	認められない (1点)
企画部	0	2	0	0	0
総務部	4	0	0	0	0
市民生活部	9	9	1	1	0
文化スポーツ部	2	0	0	0	0
福祉こども部	14	19	8	0	1
健康医療部	12	1	1	0	0
産業環境部	15	16	5	0	0
農政部	5	9	5	2	0
都市政策部	3	1	0	0	0
行政事業部	0	1	0	0	0
消防本部	4	1	0	0	0
教育部	9	7	3	0	0
合計	77	66	23	3	1

(表 5-7) 項目別評価【公平性】

単位:件

部局名	大いに認められる (5点)	認められる (4点)	やや認められる (3点)	あまり認められない (2点)	認められない (1点)
企画部	0	2	0	0	0
総務部	4	0	0	0	0
市民生活部	8	8	3	1	0
文化スポーツ部	1	1	0	0	0
福祉こども部	16	14	11	0	1
健康医療部	6	8	0	0	0
産業環境部	13	14	8	1	0
農政部	3	12	2	4	0
都市政策部	2	2	0	0	0
行政事業部	1	0	0	0	0
消防本部	2	3	0	0	0
教育部	9	9	1	0	0
合計	65	73	25	6	1

(6) 改革改善【Action】

補助金等の評価による具体的な改善案の有無や次年度予算への反映数を以下に示します。

(表 6-1) 具体的な改善案

単位:件

部局名	改善案『有』	改善案『無』 未記載	計
企画部	2	0	2
総務部	4	0	4
市民生活部	20	0	20
文化スポーツ部	2	0	2
福祉こども部	30	12	42
健康医療部	6	8	14
産業環境部	35	1	36
農政部	20	1	21
都市政策部	4	0	4
行政事業部	1	0	1
消防本部	5	0	5
教育部	14	5	19
合計	143	27	170

(表 6-2) 次年度(R5) 予算への反映

単位:件

部局名	予算反映『有』	予算反映『無』	計
企画部	0	2	2
総務部	0	4	4
市民生活部	1	19	20
文化スポーツ部	0	2	2
福祉こども部	3	39	42
健康医療部	1	13	14
産業環境部	0	36	36
農政部	0	21	21
都市政策部	0	4	4
行政事業部	0	1	1
消防本部	0	5	5
教育部	0	19	19
合計	5	165	170

(7) 所属長所見

所属長が捉える補助金等の市施策への貢献度を以下に示します。

(表 7-1) 市施策貢献度

単位: 件

部局名	貢献度『大』	貢献度『中』	貢献度『小』	計
企画部	2	0	0	2
総務部	4	0	0	4
市民生活部	16	4	0	20
文化スポーツ部	2	0	0	2
福祉こども部	29	12	1	42
健康医療部	11	3	0	14
産業環境部	29	7	0	36
農政部	2	18	1	21
都市政策部	3	1	0	4
行政事業部	1	0	0	1
消防本部	5	0	0	5
教育部	13	6	0	19
合計	117	51	2	170

5. 今後の方針

定期的な周知及び効果確認、調査を行い、方針(表 8)に沿った補助金等の運用・見直しを実施し、適正化を図ります。

6. 補助金等見直し部局方針

各所属が所管する補助金等について、令和4年度～令和6年度までの方針（見直しの方向性）を以下に示します。

（表8）補助金等見直し部局方針一覧

部局名	方針
企画部	補助事業の必要性や有効性を計画的に見直し、補助金の適正化を図るとともに、補助事業の本質や市民ニーズを見極め、金額、補助内容、担当部署等の見直し・調整を継続的に実施していきたい。
総務部	・自主防災事業への補助については、自主防災組織へのサポートを通じて地域に「共助」意識の構築がされることを期待し、今後も積極的に補助制度の周知と事業の実施を働きかけていきたい。 ・各種団体の運営補助等については、いずれも安全安心な社会の維持に必要なものであるが、コロナ禍での事業縮小による資金収支の状況や今後の事業計画等を確認し、適正な運用を図っていきたい。
市民生活部	事業費補助金については周知を徹底し、公平な執行に心がける。申請が著しく少なく、今後も需要が見込めないものについては必要性を再考し見直しを図る。運営費補助については活動実績に応じ適宜見直しを考えていきたい。
文化スポーツ部	補助金交付の2団体は、生涯スポーツの普及促進・市民スポーツの健全なる普及発展に大いに寄与している状況であります。再度各団体に対し、改めて事業内容の確認を促し、事業実績報告書を精査し、補助金の適正化を図っていきたい。
福祉こども部	社会福祉施設などの社会資源の整備が遅れていた時代に、その整備促進を図る目的で施設整備費償還補助金が有効に活用され、施設の充実が図られてきた。今般、その目標は達成されたことから、廃止または新規補助の停止の方向で実施していく。また、団体等の運営費補助金については、対象団体が障がい者や遺族会等であることことから廃止等は困難であるが、組織の縮小等もあり補助金は減少傾向にある。今後も、費用対効果や時代に即した補助金かを見極め、補助金の適正化に努めていきたい。
健康医療部	改善評価の1事業については、時限的な補助であるため、終了後は廃止の方針とする。継続評価の事業については、今後も「補助金等の見直し基本方針」に基づき、内容等の見直しを行い、補助金の適正化に努めていきたい。
産業環境部	当部は多数の関係団体に補助金を支給しており、補助金の交付については適正に運用されていると認められるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小などの対応が行われたものも見受けられた。今後も、関係団体からの情報収集に努め、「新しい生活様式」に対応した事業の見直しなどを検討し、引き続き補助金の適正化に努めていきたい。
農政部	農業者及び農業団体等の経営の安定化と、農地の適切な維持・管理等を目的に補助金等を交付しているが、実績等に基づく事業の公益性や必要性、有効性等の検証を継続的にを行い、補助金の適正化に取り組んでいきたい。
都市政策部	当部の補助事業は、良好な住環境整備のため支出し一定の成果が得られており、今後も継続し

	て適正な運用を図り進めていきたい。なお、浄化槽切替・水洗便所改造費補助金については、下水道審議会の答申に基づき増額した事業であるため、減額等の見直しについては、あと数年統計を取ったうえで効果検証を行い、下水道審議会に諮り方針を決定する。
行政事業部	市の緑化推進のため継続していくべき事業に資する補助金であるため、補助額の増額を抑止しつつ、市民満足度の向上が図れる事業展開を目標とした、事業効果の検証方法について検討していきたい。近年は主にクビアカツヤカミキリ防除対策として運用しているが、今後は他の緑化推進事業とも均衡を図りながら、適正運用を進めていきたい。
消防本部	災害に強いまちづくりを進めていくには、関連団体の事業への補助金の交付は、運営上必要不可欠なものと考えている。近年では様々な課題を抱えていることから、関連団体の強化のためにも継続して補助金を運用したい。また、適正な運用を適宜確認することも必要と考えている。
教育部	事業補助については、市民や団体の自主的な事業を支援するという観点から、事業の性質、社会情勢や市民ニーズを考慮した上で、その妥当性を検証し、無理のない縮減を進めてまいりたい。また、団体運営補助については、補助基準や対象経費を精査するとともに必要性や有効性を検証し、継続的に見直しを図ってまいりたい。その中で、経常的に繰越金が発生している団体については、補助金額の削減や廃止を検討していきたい。

7.令和 4 年度 補助金評価シート

補助金評価シート

(1) 補助事業の名称・位置づけ【Plan1】

No.	事務事業名	担当課名	担当係名	所属長名			
		評価年月日	令和 年 月 日	連絡先(内線)			
補助事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業名)	会計区分		事業名(歳出予算名称)			
		一般	特別				
		一般	特別				
	予算科目	款	項	目	節	細節	
	補助金の期間	単年度	継続(開始)	年度～(終了予定)	年度		
	補助金の性質	運営費補助	事業費補助	一時金・祝金	償還補助	その他	
	補助金の交付基準	条例	規則	要綱	その他		
補助金の算定方式	決算補助	定率補助	定額補助	その他			

(2) 補助金事業の内容(目的と手段の把握)【Plan2】

① 補助金の対象【この補助金をどんな(人・誰・何)を対象に行っていますか】			
個人	団体(企業)	公益法人	その他
(交付先(団体)名 :)			
② 目的(意図)【この事務事業のサービスを提供することによって対象をどのような状態にしたいのですか】			
③ 手段(事業内容)【上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するのか、事業の実施内容(サービスの概要)を具体的に記入します】			

(3) 補助金事業の実績【Do1】

区分			単位	実績値		計画値	最終目標年度・目標値	
				R2年度	R3年度	R4年度		
①	指標名						年度 (見込み)	
	説明		指標と事業目的の整合性				有	無
区分			単位	実績値		計画値	最終目標年度・目標値	
				R2年度	R3年度	R4年度		
②	指標名						年度 (見込み)	
	説明		指標と事業目的の整合性				有	無

(4) 交付額実績/計画の推移【Do2】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費(円)				
交付額(円)				
補助率(%)				

(5) 補助金の効果の評価【Check】

1 個別評価(採点)				
5点・・・大いに認められる 4点・・・認められる 3点・・・やや認められる 2点・・・あまり認められない 1点・・・認められない				
評価項目	内容			採点
公益性	次の項目のいずれかに該当しているか			× 3
	(1) 住民自治の向上、市民の福祉・健康増進が図られるもの			
	(2) 市民の安全で安心な生活に寄与するもの			
	(3) 市民の教育、文化、スポーツの振興に寄与するもの			
	(4) 地域の経済、産業の振興、雇用の促進に寄与するもの			
必要性	(1) 事業活動の目的や内容等が社会情勢に合致している			計
	(2) 行政と市民の役割分担のなかで、真に補助すべき事業・活動である			
有効性	(1) 効果が広く市民にいきわたり、特定の者のみの利益に供することのないこと			計
	(2) 補助金等の交付に対して費用対効果が認められる			
公平性	(1) 同一対象者に長期間にわたり補助金を支出していないか			
	(2) 補助対象者を特定するなど、交付先に偏りが無い			
	(3) 補助金等の支出手続きが、法令・条例等に基づいていること			
	(4) 補助金等の支出目的、範囲が法令の規定に抵触していないこと			
【採点合計】				

2 総合評価				
見直し基準の適用			今後の方針	
I		廃止 (20点未満)		
II		削減(20点以上24点未満)		
III		削減(24点以上30点未満)		
IV		改善(30点以上36点未満)		
V		継続 (36点以上)		

(6) 改革改善【Action】

(何を、いつまでに、どうするか)等具体的な改善案を記入します。	令和5年度予算見積への反映		有		無
	(反映の内容)				

(7) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

総合的な評価に関する所見を記入します。	市施策の推進に貢献していますか。		
		A	貢献度 大
		B	貢献度 中
		C	貢献度 小

【第三期 太田市補助金等検討会議 委員】

No.	所属	氏名	備考
1	企画部長	高 橋 亮	会長
2	企画部副部長	増 茂 弥 生	副会長
3	総務部副部長(総務担当)	前 原 郁	
4	総務部副部長(防災防犯担当)	若 旅 由 貴 雄	
5	総務部副部長(税務担当)	瀬 古 茂 雄	
6	市民生活部副部長(市民生活担当)	小 内 正	
7	市民生活部副部長(行政センター担当)	山 影 正 敏	
8	文化スポーツ部副部長(スポーツ担当)	松 本 和 明	
9	文化スポーツ部副部長(文化芸術担当)	井 上 恵 美 子	
10	福祉こども部副部長	吉 田 道 宏	
11	健康医療部副部長	高 柳 安 伸	
12	産業環境部副部長	茂 木 浩 之	
13	農政部副部長	川 田 佳 信	
14	都市政策部副部長(都市建設担当)	田 村 克 弘	
15	都市政策部副部長(土木建築担当)	富 島 公 則	
16	行政事業部副部長	阿 部 政 夫	
17	消防本部(消防次長)	竹 内 富 雄	
18	消防本部(中央消防署長)	岩 崎 守 正	
19	教育部副部長(管理担当)	長 谷 川 晋 一	
20	教育部副部長(指導担当)	関 口 義 明	
21	議会事務局副局長	青 木 繁 幸	
22	監査委員事務局長	浅 香 信	
23	農業委員会事務局長	塚 越 泰 久	
24	太田市外三町広域清掃組合(副局長)	白 石 昌 巳	
25	群馬東部水道企業団(次長)	高 柳 雄 次	
オブザーバー	秘書室長	笠 原 淳 一	

事務局：行革推進課

